

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年3月4日 第180号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、情報のご利用は内部限りにてお願い致します。また、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.02.20

マントゥロフ第1副首相、ロシア自身が関心をもつ外国企業の市場参入は認める

2月20日付TASSIによると、デニス・マントゥロフ第1副首相が記者団に対し、ロシア自身が関心をもつ外国企業については市場参入を認めると述べた。ただし、ロシアの技術主権にとって重要な分野についてはロシア国内およびユーラシア経済連合加盟国の企業が優先される。同副首相は、「わが国自身が関心をもつ企業については市場参入を認める。次々に制裁が発動された時期、ロシアでは公共調達における優遇制度や支援制度が飛躍的に進化した。現在、わが国の技術主権にとって重要な分野においてはロシア国内およびユーラシア経済連合加盟国のメーカーが絶対的に優先されている」と語った。外国企業との合併事業については、現地化、技術移転、ロシア側の事業管理の条件が整備された。マントゥロフ第1副首相は、「我々がこの原則から逸脱することはない、外国企業はこの現実を念頭に置かなければならない」と強調した。

2025.02.24

レシェニコフ経済発展相、2025年のロシアのインフレ率を7～8%と予測

2月24日付Kommersantによると、マクシム・レシェニコフ経済発展相は、経済発展省が2025年におけるインフレ率を7～8%と予測していると語った。同省のこの評価はロシア中銀理事会会合後の2月14日に中央銀行が発表したインフレ予測とも合致している。2024年10月に同経済発展相が予測していた2025年のインフレ率は4.5%だった。同経済発展相によれば、ロシア政府は一致団結して物価対策に取り組んでいるという。「今のところ我々は共に行動している。しかし、消費嗜好の変化は相当程度感じられる。その一方で、供給を拡大する必要があり、この点では食料価格をめぐる状況について農業省とつねに意見交換している」、と同経済発展相は説明した。

2025.02.25

プーチン大統領、米口関係やレアアースについて語る

2月25日付Kommersantによると、2月24日、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領がレアアースをテーマとする政府との会議を開催し、会議後にRTRのザルビン記者の質問に答えた。その中で大統領は、レアアース分野のプロジェクトについては米国やその他の外国パートナーを招く可能性もあると発言した。大統領はまた、インタビューの中で欧州や米国との関係についても語った。

レアアースとアルミニウムに関しては、プーチン大統領は「米国とウクライナの間で取り交わされる可能性のある地下資源に関する合意は、ロシアにはいっさい関係ない。どの程度現実的なのかを含め、そうした資源を評価する必要があるだろう」と語り、「ロシアにおけるこの種の資源の量はウクライナより1桁多い。我が国はレアメタル、レアアースの埋蔵量に関しては世界のトップクラスである」と指摘した。さらに「ロシアは、ドンバスおよびノヴォロシア(訳注:クリミアを含むロシアによるウクライナ東部の併合地域)でのものを含め、レアアースに関して米国側に協力を提案する用意がある」と述べ、「米国企業各社と共同でクラスノヤルスク地方においてアルミニウム採掘プロジェクトを開始することも考えられる。投資額は150億ドルと見積もっている。ロシアは価格安定化のため、アル

ミニウム200万tを米国市場に提供する用意がある」と語った。

欧州との関係に関して、プーチン大統領は「欧州諸国の指導者たちはトランプ大統領と違って立場に囚われている。彼らはあまりに多くのことを発言しすぎ、約束しすぎてしまったので、今やこうした立場から別の方向に舵を切ることが非常にむずかしくなっている」と述べ、「欧州が交渉プロセスに参加することが求められている。我々の方から拒絶したことは決してなく、常に彼らと話し合いを続けてきた。私とトランプ大統領との電話会談やリヤドでの会合に対する欧州側の反応は感情的で無意味だ。ウクライナ問題解決のための第一歩は、ロシアと米国の間の信頼レベルを高めることである」と指摘した。

米国とトランプ大統領との関係については、「ロシアと米国の間で近いうちに行われるであろう次の会合は、何よりも二国間関係に関するものとなるだろう。トランプ氏とは、ウクライナ紛争の解決策についての実質的な協議は行っていない。ロシアと米国は、防衛費の50%削減で合意することができるはずだ。その後中国がこれに加わることも考えられる」と述べた。さらに、米国との経済関係に関し、プーチン大統領は「米国の通商政策はすでに多年にわたって制裁と結びついている。これらの制裁は違法であり、世界貿易にとっても経済にとっても有害である」と主張、「ロシアと米国の企業各社は現在、共同プロジェクトについて話し合いを行っている」と指摘した。

2025.02.26

外国企業の事業再開を語る詐欺が横行

2月26日付Izvestiyaによると、ロシア内務省情報通信技術違法利用対策局は、VisaとMastercardのカードの復旧をもちかけるフィッシング詐欺が横行しはじめたと警告している。R-Visionのイーゴリ・シヴェツォフ氏によると、外国企業のロシア事業再開に関する知らせは人々の感情を揺さぶり、警戒心を低下させ、「前向きな雰囲気を利用して偽のメールを公式のように見せかけている」という。フィッシングメールの内容は、クレジットカード復旧、ブランドからの「ギフト」、税金未納通知等、多岐に渡る。補償、サービスへの優先的アクセス、有利な条件でのカード再発行を謳う偽サイト、個人情報収集を目的とする偽アカウント作成といったスキームが多くみられる。カスベルスキー・ラボのオリガ・スヴィストゥノヴァ氏は、撤退した外国企業の公式サイトデザインの模倣、アップデートを装ったマルウェア、身分証送付を求める偽の求人情報等がみられると警告している。Banki.ruのエキスパート・アナリストのエリヤニヤ・ボチキナ氏は、「ターゲットは、外国ブランドの撤退前にそれらを利用していた、金融リテラシーが十分でない、所得水準が平均以上の若・中年層である」と説明している。リスクグループに分類されるのは、電子メールの送信者をチェックしないユーザー、提供元不明のソフトウェアをダウンロードするユーザー、不審なリンクをクリックするユーザーであるという。主な被害は、パスワード、カード番号、パスポート等の個人情報盗難で、不正な取引や借金、書類偽造に利用される可能性がある。資金を失うだけでなく、行政手続きの問題に発展する場合もある。専門家らは、外国企業のロシア事業再開を語る別の詐欺スキームが登場する可能性もあるとの見解を示している。

2025.02.27

ナビウリナ総裁、現在の金利水準はインフレ対策に必要

2月27日付Vedomostiによると、現在の政策金利の水準はインフレに対処するために必要である、とナビウリナ中央銀行総裁がロシア銀行協会との会合で述べた。現在の政策金利は21%で、目標はインフレ率4%を達成することだ、と同総裁は説明した。同総裁は、現在、インフレプロセスに変化をもたらす「要因の逆転」が起きている、と指摘した。同総裁は、労働市場における緊張増大が止まったことを指摘し、こうした傾向が定着するかどうかを評価する必要がある、と付け加えた。ロシアの年間インフレ率は、2025年中に7~8%に低下し、2026年には4%に戻ると予想されている。

2025.02.27

外国企業のロシア市場復帰の可能性

2月27日付Vedomostiによると、同紙は、ロシアにおける売上高上位100社の外国企業のビジネスがどうなったのかについて調査を実施した。その結果、ロシアから完全に撤退した企業はその3分の1にとどまり、その中の少

なくとも18社が買戻しオプションを有していることが明らかになった。

ロシアから撤退した、あるいは事業を縮小した外国企業は多大な損失を被った。外国ビジネスの損失は、2024年3月時点で直接的損失が1,070億ドル、2022年のみで減収額が2,000億～2,400億ドルの範囲とされている。キリル・ドミトリエフ投資・経済協力担当大統領特別代表によれば、米国企業だけでも3年間で3,240億ドルの減収となったという。このうち最も損失額が大きかった部門はIT・メディア部門(1,230億ドル)である。一方、イエール大学によれば、2021年にロシアで事業を行っていた大手外国企業1,590社のうち、2025年2月末時点でその事業を継続しているのは212社(13%)である。さらに328社(21%)が投資その他の活動を縮小し、503社(32%)が復帰の可能性を残しつつ事業を一時中断している。ロシアとの関係を完全に解消した企業は547社(34%)にすぎない。

Vedomostiは、ロシアにおける最大手の外資系企業100社の売上高合計が2020年に10兆9,000億ルーブルであったとし、2021年にはこれが12兆9,000億ルーブルと18%増加している。その後、2023年までに、これらの企業の収益は、すでにオーナーが代わった企業も含めて、9兆4,000億ルーブルまで低下、すなわち27%減となった。このうち、「非友好国」の企業93社の損失は510億ドルを超えた。これら最大手100社のうち、12社は何事もなかったかのように事業を継続しており、2年の間に総売上を1兆5,000億ルーブルから2兆7,000億ルーブルに増やした(80%増)。活動を若干縮小した27社は、2兆8,000億ルーブルという収益レベルを維持している。事業を中断したものの復帰の可能性を残している28社では、2021～2023年の売上高が3分の1、すなわち4兆6,000億ルーブルから1兆5,500億ルーブルへと落ち込む結果となった。そして、撤退してロシアとの関係を絶った33社では、売上高は3兆9,000億ルーブルから2兆3,000億ルーブルへと下落した(41%減)。撤退企業の減少幅が比較的小さいのは、そのうち3分の1のケースで、新たなオーナーが収益の維持のみならず拡大にすら成功したからである。一方、損失額の上位に名を連ねることとなったのは、260億ドルの資産減額処理を一気に計上した石油ガス会社BPのほか、Shell(同じく42億ドル)、Societe Generale銀行(同33億ユーロ)などだ。

今や、外資系企業のトップ5は、欧州勢と韓国勢を押しつけた中国の自動車会社だ。この2年でChery(奇瑞汽車)は売上を9倍(620億ルーブル→5,560億ルーブル)に伸ばし、Haval(哈弗)は4.4倍(1,150億ルーブル→5,090億ルーブル)に増やした。中国のHaier(ハイアール)は440億ルーブルから1,650億ルーブルへと売上を拡大し、韓国家電を押しつけた。また、ロシア版McDonald'sであるフクスナ・イ・トーチカは、2021～2023年にかけて、その売上を910億ルーブルから1,770億ルーブルへと、ほぼ2倍に拡大することに成功した。

ロシア資産を売却した外国企業との間の取引のうち、事業返還のオプションが盛り込まれているのは全体の21%であることが、法律事務所ALRUD、ニコリスカヤ・コンサルティング、メーリング、ヴォイティシキン&パートナーズなどの調査で明らかになっている。また、欧州ビジネス協会(AEB)の調査によれば、欧州企業500社のうち2024年初めまでに撤退したのは100社で、この100社におけるM&A取引は大半のケースが復帰オプション付きであった。こうしたメカニズムは初期の事例でより多く見られるが、これは2023年7月まで条件に対する制限がなかったからだ。法務専門家によれば、これらのオプションの期限および条件は、情勢が好転するまでの時間に余裕をみて、通常2年から30年までの幅をもって設定されているという。

Vedomostiによれば、2021年時点で最大手であった外国企業100社のうち、少なくとも18社が買戻しオプションを手に入れている。これらは主として欧州とアジアの自動車会社、タバコおよび食品のメーカーで、大半はロシア国内で生産を行ってきただけでなく、ロシア市場の比重が5%を超えていた企業だ。たとえば、アフトヴァズを所有していたRenault(売上の7%以上にあたる年間売上4,350億ルーブルをロシアで稼いでいた)は、6年間のオプションの獲得に成功している。Hyundai(2021年の売上3,620億ルーブル)が持つ2年間のオプションは2025年末に期限が切れる。そのほかMercedes-Benz(2021年の売上2,230億ルーブル)、Kia Motors Rus(2,210億ルーブル)、Nissan(990億ルーブル)、Porsche(540億ルーブル)、Mazda(430億ルーブル)も復帰オプションを有している。タバコ大手のBritish American Tobacco(BAT)は2年間の買戻しオプションをもつ。一方、Danoneは2024年5月に売却を完了した。かつて同社は買戻しオプションを自社側の条件に含めていたが、最終的な条件がどのようなものになったのかは不明だ。McDonald's、Bosch、Nokian Tyresの取引にもやはりオプションが盛り込まれている。Henkelは10年間(2023年から)、スウェーデンの特殊車両ディーラーFerronordicは7年間、株式の75%までを買い戻すことのできるオプションをもっている。

だが、外国企業が自社の資産を自動的に取り戻すことができるかという、そうは簡単ではない。こうした取引に

は、外国投資監督政府委員会の承認と現行の制限措置の緩和、さらには現在の所有者による取引条件への同意が必要となるからだ。

制裁が解除された場合、復帰することが有利であるように思われる企業はさらに13社ある。ただし、それらの企業の契約にはオプションは盛り込まれていない。たとえば、Volkswagen、Samsung、Apple、IKEA、Google、Mitsubishi、Coca-Cola、OBI、Kronospanなどである。これら企業の2021年の売上は合計して2兆4,000億ルーブルを超えていた。日本のTOYOTAもトップ10の一角を占めていた企業であるが、4,210億ルーブルだった同社の売上は540億ルーブルまで減少した。

Continental Resources創業者のハロルド・ハム氏がFinancial Timesに語ったところによれば、北極圏についての魅力的なオファーがあるとはいえ、米国のExxonMobilとChevronは、今のところ急いでロシアに戻ろうとはしていない。子会社を清算した企業の中には、2021年に1,340億ルーブルを売り上げていたGoogleもいる。スウェーデンのIKEAとH&Mも、顧客ロイヤリティ獲得とブランド認知度拡大に少なからぬ金をつぎ込んできたものの、戻る予定はない。

際立って目をひくのは、ロシア国内での経営権を現地経営陣に引き渡してリブランディングを実施したフランスのLeroy Merlinである。同社の収益は2021年の3,470億ルーブルから2023年の4,570億ルーブルへと、減少どころか拡大している。決算報告書によれば、売上のおよそ20%がロシアにおけるものだという。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.02.20

西側の石油ガスメジャーのロシア事業再開は当面なし

2月20日付Rossiyskaya Gazetaによると、ロシア直接投資基金(RDIF)のキリル・ドミトリエフ総裁がニューヨーク・タイムズ紙のインタビューに応じた後、西側の石油ガス会社のロシア事業再開に関する議論が過熱している。しかし、専門家らは、法的、経済的および政治的な障害が多く、このシナリオは当面実現し得ないとの見解を示している。西側企業は有望な市場を失い、同総裁によると、米国企業だけでも3,000億ドル以上の損失を被ったという。特に欧州の鉱床が枯渇する中、西側企業にとっては、ロシア事業再開により豊かな資源へのアクセスを得ることになる。ロシアにとっては、北極海大陸棚の鉱床開発や回収困難な資源の生産に必要な投資および技術を受受できることになる。輸入代替プログラムはまだ西側企業の撤退に伴うすべての損失を補うには至っていない。国家エネルギー安全保障基金のコンスタンチン・シモノフ所長によると、外国企業のロシアからの撤退は自発的なものではなかったが、現在も制裁は有効であり、事業再開について議論するのは時期尚早である。EUはロシアのエネルギー部門に対する新たな制裁パッケージを準備しており、米国は制裁圧力強化の可能性があると発表している。状況をさらに複雑にしているのは凍結資産である。ロシア企業は国内のすべての裁判で勝訴したが、西側企業も自国で勝訴しており、控訴の応酬が続いている。たとえば、ロシアはシチリアにあるルクオイルの製油所を失い、ブルガリアの資産についても売却を余儀なくされた。この問題が解決しない限り、西側企業のロシア事業再開に関する議論は机上の空論にとどまるであろう。投資会社リコム・トラストのオレグ・アベレフ分析部長は、事業再開に関する対話を開始するためには凍結された資産および相互決済スキームの問題を解決する必要があるが、明確なメカニズムはまだ提案されていないと指摘している。ExxonMobil、Shell、Equinor、Eni、Statoil、Chevronといった企業はロシアから撤退したが、BPは現在もロスネフチの株式を保有しており、TotalはヤマルLNGプロジェクトに参加している。このことから、一部の企業はロシアへの関心を有し続け、政治的シグナルを待っていることが明らかである。しかし、今のところそのようなシグナルはない。したがって、西側の石油ガス会社のロシア事業再開はかなり先の話である。

(2)金融

2025.02.20

中銀総裁、VisaとMastercardのロシア事業再開に関する議論は時期尚早

2月20日付Interfaxによると、ロシア中銀のエリビラ・ナビウリナ総裁が、国際決済カードのロシア事業再開について議論するのは時期尚早であるとの見解を示した。同総裁は、VisaとMastercardが事業再開について申請しているかという質問に対し、「まだ申請はない。この議論は時期尚早であろう」と述べた。国際決済カードVisaとMastercardは2022年3月の同時期にロシアのウクライナ侵攻を理由としてロシア事業停止を発表した。2015年以降、ロシア国内の銀行が発行するVisaとMastercardのカードの取引は国家決済カードシステム(NSPK)により処理されているため、これらのカードはロシア国内では現在も利用可能である。NSPKのドミトリー・ドゥビニン総裁は2月19日、金融分野サイバーセキュリティ・フォーラムの会場において記者団に対し、近年ロシアの金融当局は非常に順調に決済システムを発展させてきたと指摘し、「わが国の決済システムは優れており、競争になっても恐れることはないと考えている。競合他社のロシア事業再開については、情報がまったくないため現時点ではコメントできない」と語った。

2025.02.27

ロシア中央銀行、デジタル・ルーブルの大規模導入を延期

2月27日付Vedomostiによると、ナビウリナ中銀総裁は、ロシア中銀はデジタル・ルーブルの大規模導入を延期する、と述べた。デジタル・ルーブルの広範な導入の開始は2025年7月1日から予定されていた。大規模導入の新たな日付は後日発表される、と同総裁は述べた。同総裁は、銀行から延期の要請を受けているが、試験的な導入は順調に進んでおり、15行の限られた顧客である1,700人の個人と約30の企業が参加している、と説明した。同総裁は、ロシア銀行協会が主催した銀行関係者と中銀との恒例の会合で、「デジタル・ルーブルの大規模導入への移行は、当初の計画よりある程度遅れる。試験的導入の詳細をすべて検討し、顧客にとって最も魅力的な経済モデルについて銀行とすべての協議を行った後になる」と述べた。

2025.02.27

イーゴリ・キム氏がVolkswagen銀行ロシア子会社のオーナーに

2月27日付Kommersantによると、イーゴリ・キム氏が有限会社フォルクスワーゲンバンク・ルスのオーナーになった。すなわち、同行の株式の45%をキム氏自身が直接取得し、55%を同氏が支配権を持つエクスポモビリティ社が取得した。2024年12月31日にプーチン大統領がVolkswagen子会社であるこの銀行の売却に許可を与えていた。キム氏はエクスポバンクの取締役兼共同所有者であるほか、アストン・グループの企業数社も所有している。エクスポバンクは、2024年に、英国の銀行グループHSBCのロシア子会社である有限会社エイチエスビーシーバンクの持分を100%買収する取引を完了した。さらに同年、キム氏の支配下にある企業がVolkswagenのロシア子会社2社、すなわち有限会社フォルクスワーゲン・ファイナンスヴィエウスルーギ・ルスと有限会社フォルクスワーゲングループ・ファイナンスを買収している。フォルクスワーゲンバンク・ルスは、Volkswagen車の購入資金の提供を実施するために2010年に設立された銀行で、自動車ローンの取扱いに特化していた。2024年末時点でその資産総額は240億ルーブル、資本金は236億ルーブルと評価されている。2023年9月には、イーゴリ・キム氏に対して、Volvoのロシア資産を経営する権利も買い戻しオプションなしで譲渡されている。この資産には、4カ所のサービスセンター、溶接工場、車体塗装工場のほか、カルーガの自動車組立工場が含まれる。

(3)自動車

2025.02.21

多くの外資系自動車メーカーが買い戻しオプションを想定

2月21日付RIA Novostiによると、ロシアに生産拠点を所有していた多くの外資系自動車メーカーがロシアからの撤退に際し、資産の買い戻しオプションに合意していたことが明らかになった。各社は2022年にロシア市場からの

撤退を開始した。たとえば、フランスのRenaultは同年春、保有していたアフトヴァズの株式67.69%をロシア産業商業省管轄下の自動車・エンジン中央科学研究所(NAMI)に、ルノー・ロシア工場をモスクワ市当局に譲渡した。この契約にはRenaultが6年以内にアフトヴァズの株式を買い戻すオプションが含まれていた。Renaultのルカ・デメオCEOは2025年2月20日、同社はロシア事業再開の可能性を排除しないと発言した。日産自動車についても状況は似ており、同社は2022年10月にサンクトペテルブルグ工場を含むロシアの全資産をNAMIに売却したが、6年以内の買い戻し権を付けていた。ドイツのMercedes-Benzは2023年4月にモスクワ州の工場、正規代理店、リース会社を含む資産を自動車ディーラーのアフトドムに売却したが、やはり6年以内の買い戻しオプションに合意していた。2022年10月にロシア市場から撤退した米国のFord Motorも、合併企業ソラズ・フォードの株式49%を5年以内の買い戻し権付きでソラズに売却した。買い戻し期間が最も短いのは2024年初めにサンクトペテルブルグ工場をAGRの親会社のアルト・フィナンスに売却した韓国のHyundaiで、買い戻しが可能とされているのは売却から2年以内である。上記各社と異なり、ドイツのVolkswagenは2023年春に、トヨタ自動車とスウェーデンのVolvoも同年に買い戻しオプションなしで資産を売却した。

2025.02.25

アフトヴァズのトップ、Renault復帰の条件を提示

2月25日付RIA Novostiによると、アフトヴァズのマクシム・ソコロフ社長は、フランスの自動車グループRenaultがアフトヴァズにおける持分を取り戻すことを決定した場合、Renaultが不在だった数年間のアフトヴァズの投資、合計約1,125億ルーブルを返済することになると述べた。Renaultは2022年春、象徴的な「1ルーブル取引」の枠組みで、アフトヴァズ(現在は連邦国営単一企業NAMIが所有)の株式の67.69%およびルノー・ロシア工場(モスクワ政府の所有)の株式100%をロシアの国有財産に譲渡した。その際、契約には、Renaultが6年以内にアフトヴァズ株を買い戻すオプションだけが含まれていた。「2023年の当社の投資額は275億ルーブルを超え、2024年には400億ルーブルに迫った。2025年の計画では少なくとも450億ルーブルになる。つまり、これらの投資が返還される際には、何らかの補償が必要だということは明らかだ。したがって、復帰の価格は、1ルーブルでの撤退価格と同じにはならない」とアフトヴァズの社長は述べた。

(4)運輸

2025.02.21

2024年の中口間鉄道貨物輸送量、23.8%増

2月21日付Kommersantによると、極東鉄道(ロシア鉄道支社)広報部が、2024年の国境を通過した同社の貨物輸送量は前年比23.8%増の1,920万tに達したと発表した。その大部分は輸出貨物で、前年比25.6%増の1,820万tに上った。グロデコヴォ～綏芬河検問所を通過した中国向け貨物輸送量は前年比0.8%増の830万tであった。そのうち特に増加したのは石炭で70%増の410万tであった。カムイショヴァヤ～琿春検問所を通過した貨物輸送量は前年比28.9%増の370万tで、その大部分を占める石炭は約30%増の350万tであった。ニジネレニンスコエ～同江検問所を通過した貨物は前年比70%増の540万tであった。そのうち石炭は40%増の370万t、鉄鉱石は150%増の170万tであった。同検問所を通過した輸入貨物も大幅に増加し、コンテナ貨物は前年の7倍の6万4,900tとなった。

2025.02.25

欧州最大級の有料道路運営会社Vinciがロシアから撤退

2月25日付RBKによると、フランスのインフラ持株会社Vinci S.A.は、有料道路の建設とメンテナンスに関連するロシア資産から撤退した。ナツプロジェクトストロイ・グループは、モスクワ～サンクトペテルブルグ有料道路M11「ネヴァ」の最初の区間を建設した有限会社「北西コンセッション会社」(SZKK)におけるVinci S.A.の持分を買い取った。さらに、Vinci S.A.は有限会社「料金徴収統一システム」(OSSP)も手放した。OSSPは有料道路M-11「ネヴァ」、M-4「ドン」、M-3「ウクライナ」の通行料を徴収している。

(5)その他

2025.02.24

Samsung、ロシアでのマーケティング活動を3割増加

2月24日付Kommersantによると、長期にわたってロシア市場での活動再開を控えていた韓国企業Samsungが、ロシアでのマーケティング活動を強化し始めた。情報分析会社TelecomDailyによると、2025年1～2月に、同社は広告活動を前年同期と比べて30%増やした。TelecomDailyのデータによると、2025年初頭のロシアでのSamsungの広告数は、2024年11～12月期と比べて10%増加した。広告キャンペーンの主な焦点は、事業会社MTSを通じてのガジェットのプロモーションである。TelecomDailyは、Samsungの新製品が欧州や米国よりも数日早くロシア市場に登場する、と指摘した。ただし、TelecomDailyは、マーケティングの強化にもかかわらずロシアへの製品の直接供給再開の決定はまだ下されていない、としている。

2025.02.25

EUによるアルミニウム禁輸がルサルに与える影響

2月25日付RBKによると、第16弾EU制裁パッケージには一次アルミニウムの輸入禁止が含まれたが、欧州の買い手は1年間にわたって2024年の輸入量の80%あるいは27万5,000tの割当内でロシア産アルミニウムの購入を継続できる。以前は、EUの輸入禁止は、ロシア産加工アルミニウムの一部(ワイヤー、箔、パイプ)にのみ適用されていた。専門家らは、一部の欧州の需要家は「自主制裁」としてすでにロシア産アルミニウムの輸入を拒否しているため、EUの決定は、主要サプライヤーであるルサル(Rusal)にとってネガティブな「サプライズ」とはならないはずだと考えている。専門家らはまた、2024年にロシアからEU市場に34万tの一次アルミニウム、8億2,800万ドル相当が輸出された、と指摘した。重量では、ノヴォクズネツクとカンダラクシャのアルミニウム工場の生産量の合計を上回る。2020年以前には、ロシアのアルミニウム輸出における欧州市場のシェアは約30%だったが、現在、ロシア産一次アルミニウムはEUの輸入の約10～12%である。欧州への輸出が代替可能であることでアナリストの意見は一致している。可能性のある輸出先としては、中国、東南アジア、中東、CIS、アフリカやラテンアメリカが挙げられる。現在の状況下では、国内市場におけるアルミニウムの安定した需要と、魅力的な運賃が、同社の安定した運営に貢献するだろう、と専門家は考えている。

2025.02.25

ロシアにおけるレアアースとレアメタルの埋蔵量

2月25日付TASSによると、ロシア天然資源環境省は、ロシア国内におけるレアメタルおよびレアアース30種類の総埋蔵量を6億5,800万t、うちレアアース16種類の国家登記済埋蔵量を2,850万tであることを明らかにした。これは、ロシア経済の現時点のニーズからみても、長期的展望からみても十分な埋蔵量である、と同省は指摘した。同省の説明によれば、レアメタルには、14種類の有用鉱物(リチウム、ルビジウム、セシウム、ベリリウム、スカンジウム、インジウム、ガリウム、ゲルマニウム、ジルコニウム、ハフニウム、バナジウム、ニオブ、タンタル、レニウム)のほか、16種類のレアアースが分類される。天然資源省によれば、レアアースに分類されるのは、サマリウム、イットリウム、ルテチウム、ジスプロシウム、ホルミウム、エルビウム、プラセオジム、ツリウム、ランタン、セリウム、イッテルビウム、テルビウム、ネオジム、ガドリニウム、ユーロピウム、プロメチウムである。

2025.02.26

中ロ合併企業がサンクトペテルブルグに発電機工場建設へ

2月26日付Vedomostiによると、ロシアのエネルギー機器メーカーのアルファ・バルト・エンジニアリングと中国のエンジンメーカーYuchai(中国玉柴国際)はサンクトペテルブルグにディーゼル・ガス発電機工場を設立する。投資額は約50億ルーブルとされている。工場建設は2025年末までに、生産は2028～2030年に開始される計画である。この工場では、最初のうちは燃料・エネルギー産業向け発電機を、将来的には造船業向け発電機を生産する予定である。建設用地として検討されているのはシュジャリのサンクトペテルブルグ特別経済区の土地である。ロシア側はYuchaiからディーゼルエンジン製造技術の移転を受ける。アルファ・バルト・エンジニアリングはすでに

自社製品にYuchaiのエンジンを使用しており、ロスネフチ、ガスピロムネフチ、NOVATEKといった大手エネルギー企業とも取引がある。2023年の同社の売上高は前年比70%増の20億ルーブルであった。自立電源に対する需要は依然として大きく、特に北極圏の企業による需要が大きい。現地化によりロシアにおけるYuchai製品の連続生産が可能になり、輸入エンジンへの依存度が低下する。

2025.02.26

ロシア国内商業施設の空きスペースは15%

2月26日付RIA Novostiによると、BlackStone Keeping Companyのパートナーのオリガ・ヤルリナ氏が、ロシア国内の商業施設の空室率は12～15%、モスクワでは7～8%になっていると語った。モスクワの上位商業施設では西側ブランドの撤退後すぐにロシア、トルコおよびアジアの企業が入居したため、空室率はわずか3～5%であるという。IBC Real Estateのエカテリーナ・ノガイ氏によると、この1年でモスクワの商業施設の空室率は4ポイント下がり約8% (50万㎡) になった。商業施設連合はUniqlo、H&MおよびInditex (Zara、Massimo Dutti、Bershka等) に書簡を送り、営業再開について検討するよう提案した。しかし、空いたスペースに新たに入居したロシアのブランドは出ていくつもりはない。ノガイ氏は、「この3年で魅力的な小売スペースはほぼ埋まった」と強調する。成長を牽引しているのは、グム百貨店とクズネツキー・モストに旗艦店をオープンしたLimeおよび12 Storeezだ。外国ブランドが営業を再開する場合、各商業施設は柔軟な賃貸条件とマーケティング支援をオファーすることが可能である。ヤルリナ氏は、「西側企業は以前のポジションを取り戻すだけでなく、新たな状況に適応しなければならない」との見解を示している。ロシア商業施設評議会のオレグ・ヴォイツェホフスキー氏の見解では、Inditex、H&M、Uniqlo等の大手ブランドは、国際情勢が改善されれば営業再開につき交渉を開始する可能性がある。ただし、ロシアのブランドも余程有利なオファーがない限り立ち退くことはないであろう。ヤルリナ氏は、「ロシア企業がこれ以上見込みがないと判断した場合には、事業買収や立ち退きの交渉もあり得る」と説明している。ロシア市場に戻る可能性があるのは、H&M、Zara、Uniqlo、IKEA、Nike、Adidas、Starbucks、McDonald's、SephoraおよびDecathlonであるという。しかし、NF Groupのエフゲニヤ・ハクベルディエヴァ氏は、「実際には、撤退したブランドの営業再開に関する交渉はまだ始まっていない」と指摘する。その他、Urban Outfitters、Bath & Body Works、L.L.Bean、Primark、Brunello Cucinelli、Etro、Ermenegildo Zegnaといった国際ブランドの新規参入の可能性もあるという。

2025.02.27

ロシアで中国製建材のシェアが拡大するも、コスト削減にいたらず

2月27日付Kommersantによると、ロシアのデベロッパー各社は、オフィス物件用建材・設備のサプライチェーンの見直しを活発に行っており、中国メーカーや国内メーカーの製品の比率を拡大しつつある。Pridex社の調査によれば、オフィス建設に用いられる中国製の建材・ユーティリティ機器の割合は2024年に15%まで拡大したという (2022年9%、2023年10%)。一方、ロシア製のシェアは6パーセントポイント上昇して72%、欧州製は11パーセントポイント減少して13%となった。欧州製品から代替されているのは、主として換気装置、ユーティリティユニット、ケーブル、照明器具、仕上げ材などだ。だが、予想に反して、建設コストの削減にはつなげていない。というのも、新規サプライヤーの製品への切替えには、入念な監査、適合対策、近代化などが必要で、これが施工業者のコストを上昇させているからだ。さらに中国製の場合、同等品であっても耐久性あるいはエネルギー効率の点で劣ることがありうる、と施工業者側は言う。高級なバス・トイレ機器、特殊な塗料、合成樹脂、ポンプやリフトといったユーティリティ機器は、しかるべき水準の高品質な同等品が存在しないため、欧州製のものが供給され続けている、と施工業者らは説明している。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2025.02.23

ドミトリエフRDIF総裁が外国投資・経済協力担当大統領特別代表に就任

2月23日付Vedomostiによると、ロシア直接投資基金(RDIF)のキリル・ドミトリエフ総裁が、同日付のロシア大統領令第100号で外国との投資・経済協力担当大統領特別代表に任命された。大統領令は署名の日から発効する。ドミトリエフ総裁は、RDIFの総裁としての職を維持したまま、新たな職責において、グローバル・サウス諸国だけでなく米国を含む西側諸国との投資・経済協力を発展させていく、と同基金は発表した。

※2025年2月23日付ロシア大統領令第100号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2025.02.25

プーチン大統領がドミトリエフRDIF総裁を特使に任命した理由

2月25日付News.ruによると、グローバル・サウスおよび米国を含む西側諸国との投資・経済協力担当の大統領特別代表に任命されたキリル・ドミトリエフ氏は、これまで通りロシア直接投資基金(RDIF)総裁も兼務することになる。特別代表に任命される少し前、同氏はサウジアラビアで行われた米ロ協議に投資担当として参加した。同氏は、米ロ両国は北極圏において共同プロジェクトを実施する可能性がある」と述べ、今後数カ月以内にこの分野で進展があることに期待を表明した。キリル・ドミトリエフ氏は1975年キエフ生まれ。米スタンフォード大学卒業後、Goldman SachsとMcKinseyに勤務した。2007～2011年にウクライナの実業家ヴィクトル・ピンチュク氏の投資ファンドを務めた後、ロシアに戻った。2011年にロシア直接投資基金(RDIF)総裁に就任し、これまでに1兆4,000億ルーブルの投資を誘致した。米共和党や中東の有力者と人脈を有しており、ロシアで有罪判決を受け収監されていた米国人マーク・フォーゲル氏の身柄交換交渉にも参加した。ブルームバーグ通信の情報によると、ドミトリエフ氏は、プーチン大統領が米国との対話のために結成している要人チームの一員とされ、トランプ大統領との非公式な仲介役となる可能性がある。政治アナリストのゲヴォルグ・ミルザヤン氏の見解によると、ドミトリエフ氏は対ロ制裁解除の問題に取り組む見込みで、サウジアラビアの協議で活躍したため、外国企業のロシア事業再開を担当する可能性もある

(2) その他制裁関連

2025.2.20

米国、G7首脳声明でロシアを「侵略者」と呼ぶことに反対

2月20日付RBKIによると、Financial Times紙が関係者5名の話に基づき、米国は、ロシアのウクライナ侵攻から3年となるのを機に開催されるG7オンライン首脳会議の声明において、ロシアを「侵略者」と呼ぶことに反対していると報じた。ある関係者は同紙に対し、「米国はこの表現に反対しているが、さらに調整を進め合意に至るものと期待している」と語った。同関係者は、ロシアとウクライナを「区別」する必要があると強調した。同紙の情報によると、ウクライナのゼレンスキー大統領のG7首脳会議への出席はまだ確定していない。関係者2名によると、米トランプ政権はウクライナにおける戦闘を「ウクライナ紛争」と呼んでいる。ロイター通信によると、米国は、ウクライナの領土保全を支持し、「ロシアの侵略」を非難する国連決議案にも反対している。

2025.02.21

G7、ロシア産石油の価格上限強化断念

2月21日付Kommersantによると、ブルームバーグ通信が19日付G7首脳声明案に基づき、ロシアのウクライナ侵攻から3年となるのを機に発表される同声明において、G7各国はロシア産石油の価格上限の強化を呼びかけることを断念したと報じた。当初の声明案から「大幅に軟化」した内容となり、「さらなる侵略を阻止する持続的な和

平のためには、確実な安全保障とウクライナのEUへの統合が決定的な意義を有する」と記されているという。声明案においてロシアの行為を「違法」と呼ぶことはなくなった。また、G7各国は、ロシアに交渉を強いるべく自国財務相にロシア産石油の価格上限の強化および修正を呼びかけることを断念した。匿名の外交筋によると、各国は今後も調整を続け、声明案の内容はさらに修正される可能性があるという。

2025.02.24

EU、対ロシア制裁第16弾パッケージを承認

2月24日付Kommersantによると、同日、EUはウクライナへの軍事侵攻3年に合わせて、第16弾対ロ制裁パッケージを採択した。同パッケージでは、13のロシアの銀行に対してSWIFTシステムへのアクセスを禁止したほか、ロシアからの一次アルミニウムの輸入と、ロシアのマスメディア8社の欧州での放送が禁止された。また合計48の個人と35法人がブラックリストに追加された。EUの第16弾制裁パッケージには以下が含まれる。①EUが「影の船団」の一部とみなす船舶のリストに74隻が追加され、制裁対象となった船舶は累積で153隻となった、②EADaily、Lenta、NewsFront、RuBaltic、SouthFront、戦略文化基金およびRed Starsに対する放送免許の取り消し、③民間設計を含む建設サービスの提供の禁止、④油田やガス田の探査に関連するソフトウェアを含む商品および技術の輸出に関する追加制限、⑤欧州企業に対するロシアの港湾・空港の一部の利用禁止、⑥設備や技術の輸出を禁止するロシア航空会社の拡大、⑦ドローンのコントローラーとして使用できるゲーム機、ジョイスティック、フライトシミュレーターの販売制限、⑧信用・金融機関に対する、ロシア国外でのロシア中央銀行の金融メッセージシステムを利用した取引の禁止、⑨EU域内におけるロシア産石油・石油製品の貯蔵禁止、⑩クロム化合物およびクロルピクリン前駆物質の対ロシア輸出禁止、⑪対ロシア制裁の迂回に関与している53社（ロシア企業が全体の3分の1、その他は中国、インド、カザフスタン、シンガポール、トルコ、UAE、ウズベキスタンなどの第3国の企業）の制裁リストへの追加などであった。

※EUのプレスリリースはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2025/02/24/three-years-of-russia-s-full-scale-invasion-and-war-of-aggression-against-ukraine-eu-adopts-its-16th-package-of-economic-and-individual-measures/>

2025.02.24

EUが13のロシア地方銀行に制裁を発動

2月24日付RBKによると、欧州委員会は2025年3月17日をもってロシアの金融・銀行システムにとって重要と考えられる地方銀行13行をSWIFTから切り離すことを決定した。13の銀行・金融機関とは、①アクバルスバンク、②ウラルシブ、③シナラ、④トーチカバンク、⑤NRバンク、⑥ロスエクシムバンク、⑦プリムソツバンク、⑧BBRバンク、⑨クズネットビジネスバンク、⑩クバンクレジットバンク、⑪ミールビジネスバンク、⑫ノンバンク決済・信用機関プラチジョーヌイ・コンストラクトル(Payment Constructor)、⑬ノンバンク信用機関ペテルブルグ・ラッショートヌイ・ツェントル(Petersburg Settlement Center)である。ちなみに、これらの銀行はEU規則269/2014にもとづくEUの資産凍結・取引規制制裁リストには含まれていない。とはいえ、EUが2月24日に制裁発動の対象としたこれらの金融機関の半数以上は、すでに米国の資産凍結・取引規制制裁の対象になっている。したがって、国際的な通貨取引における困難はすでに経験済みのところが多い。たとえば、トーチカバンク関係者によれば、「当行の機能がSWIFTからの切断によって影響を受けるということはない。顧客のための国際送金はSWIFTを利用せずに行うことができる。現在、すべてのクロスボーダー決済は代替チャネルを通じて、主に自国通貨を含む友好国通貨によって行われている」という。そのほかEUは、3つの外国の金融機関に対しても、ロシア版SWIFTとされるロシア中銀の金融メッセージ転送システム(SPFs)を使用したことを理由として制裁を発動した。制裁対象となったのはベラルーシのベルVEBバンクとベルガスプロムバンク(ガスプロムバンク子会社)、VTB上海(VTBバンクの中国支店)であり、EUの各銀行との間の取引を禁止された。EU理事会の発表によれば、このような制裁、すなわちロシア国外に登録されている金融機関に対する制裁措置をEUが発動するのは初めてのことだ。

2025.02.24

EUがロシアの港湾と空港に制裁を発動

2月24日付RBKによれば、EUは、第16弾制裁パッケージの一環として、「無人航空機、ミサイル、それらに関連する技術・部品のロシア国内への持ち込み」や原油プライスカップの回避に用いられているとみなされた一連のロシアの港湾や空港に関し、これらとの間でのいっさいの業務を禁止することが決定された。今回の制限措置の対象とされたのは、ヴヌコボ空港（モスクワ市）、ジュコフスキー空港（モスクワ州）と4つの地方空港、さらにアストラハン港、マハチカラ港、ウスチルガ港、プリモルスク港、ノヴォロシースク港である。またEUは、第三国の航空会社に対しても、ロシア国内で航空便を運航しようとしたり、ロシアの航空会社またはその支配下にある組織に航空機その他の航空製品を供給したりした場合には制限措置を発動すると決定した。そのような企業は特別リストに記載され、EUへの乗り入れが禁止されることになるという。単にロシア上空を飛行するだけの第三国の航空会社には何の影響もないことが強調されている。そのほかにもEUは、EU内に登記されている事業者のうち、ロシアの個人または法人が4分の1以上を所有している者が、中継輸送を含め、EU域内における自動車貨物輸送を行うことを禁止する措置を厳格化した。EUは自動車輸送企業の資本構成において、ロシアの個人および法人の持株比率が25%を超えることになるような変更を禁止している。

2025.02.24

EUの第16弾対ロ制裁パッケージには展示会事務局や教育機関も含まれた

2月24日EUによる第16弾対ロ制裁パッケージの制裁リストに掲載された35団体の中には、2023年11月と2024年7月にVDNKhで開催された「21世紀ロシア達成展示会」を組織した非営利団体ロシア達成展示会本部が含まれた。同展示会には、ロシアの89地域を紹介する展示のほか、ロシアの企業・省のブースも出展されていた。来場者は1,800万人にのぼった。同様に、第16弾制裁パッケージの制裁リストには、ロシア連邦大統領附属国家経済・行政アカデミー（RANEPA）も追加された。EU側が同アカデミーに対する制裁の理由としたのは、同校を拠点として「英雄たちの時間」プログラムが実施されていることである。「英雄たちの時間」はプーチン大統領の指示にもとづいて創設された「特別軍事作戦」参加者のためのプログラムである。RANEPA高等国家統治学院がマネージメント・ワークショップ「セネジ」を拠点にして、その実施にあたっている。

2025.02.24

英国が過去最大の対ロ制裁を発動

2月24日付RBKによると、英国政府は対ロシア制裁を107項目に拡大した。新たに制限措置の対象となった人物には、実業家ロマン・トロツェンコ氏とグレブ・トロツェンコ氏、テレビチャンネル「ツァリグラード」のナタリヤ・チューリナ社長、ロシア人銀行家イーゴリ・キム氏、ロシア連邦非常事態省のデニス・ポポフ次官、数十にのぼるロシアの鉱工業企業を束ねているアクロン・ホールディングのオーナー兼社長であるパーヴェル・モロゾフ氏らが含まれる。そのほか、船舶40隻、金融機関、ノ・グアンチョル北朝鮮国防相、北朝鮮の将軍たちも制裁リストに含まれた。さらに英国の制裁が及んだ先として、航空会社S7とそのオーナーのヴラジスラフ・フィレフ氏、上院議員アルセン・カノコフ氏、実業家エドゥアルド・フダイナトフ氏、ミシェル・リトヴァク氏、エネルギー会社フォルヴァルド・エネルギーのヴァチェスラフ・コジェヴニコフ社長、イルクーツク石油のニコライ・ブイノフ執行役員、特使中央委員会（Courier Communication Central Board）のイワン・ガイチェニ代表がいる。そのほか、石炭会社シブアンスラツィット・グループも制裁対象とされた。また、中央アジア諸国、トルコ、タイ、インド、中国の企業にも、電子機器のロシア向け供給を理由とする制裁が発動された。

※英国政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/uk-announces-largest-sanctions-package-against-russia-since-2022>

2025.02.24

オーストラリアが過去3年間で最大の対ロ制裁パッケージを発動

2月24日付RBKによると、新たに制限措置の対象となったのは、ロシアと関係を有する70の個人と79の法人であ

る。これは2022年2月以降にオーストラリアが発動した制裁パッケージのうちで最大のものとなる。今回の新たな制限措置には、ロシア人の国家公務員（エネルギー省次官3名、国防省次官11名、建設住宅省次官14名など）のほか、ロシア・北朝鮮間の協力に関与した者も含まれる。

※オーストラリア政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.dfat.gov.au/international-relations/security/sanctions>

2025.02.24

ニュージーランドが新たな対ロ制裁を発動

2月24日付Kommersantによると、ニュージーランド政府は2025年2月21日、ウクライナ紛争を理由とする新たな対ロシア制裁を発動した。今回の制限措置の対象となったのは27人の個人と25の法人である。実際に誰が制裁対象となったかは明らかにされていない。ただし、指摘されているところによれば、エネルギー輸出関連のロシア企業、キエフの小児科病院爆破に関与した人物、ウクライナの子供たちのロシアへの強制移住および再教育に関与したロシア人活動家が含まれるほか、ニュージーランド外務省によりロシア支援に関与したとされている北朝鮮官僚も入っているという。ニュージーランド外務省によれば、2022年3月以降に同国が対ロシア制裁の一環として制裁リストに掲載した個人および法人は1,700を超える。

※ニュージーランド政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.mfat.govt.nz/en/countries-and-regions/europe/ukraine/russian-invasion-of-ukraine/sanctions/latest-updates#bookmark0>

2025.02.24

カナダ政府、個人33名と企業44社を対象に新たな対ロ制裁を発動

2月24日付Vedomostiによると、2月21日、カナダ当局が対ロシア制裁リストを拡大した。今回の制限措置対象者には、たとえば、テレビ司会者であるヴラジミール・ポズネル氏、ロシア・クロスカントリースキー連盟のエレーナ・ヴァリベ総裁が含まれる。新たにリストには合計44の法人と33人の個人が追加された。また、炭化水素資源などの制裁対象品の輸送に関与したとカナダ当局者が主張している船舶109隻も制限措置の対象となった。そのほか、ロシアのセルゲイ・ツィヴィレフ・エネルギー相、アンナ・ツィヴィレヴァ国防次官、オレグ・コジェミャコ沿海地方知事も制裁リストに追加された。ロシア航空・宇宙軍、放射線・化学・生物学防護軍、アフマト・ハジ・カディロフ記念財団、国際児童キャンプ「アルテク」に対する制裁も発表されている。

※カナダ政府のプレスリリースはこちらから。

https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/response_conflict-reponse_conflits/crisis-crisis/ukraine-sanctions.aspx?lang=eng

2025.02.25

韓国に対ロ制裁緩和の動き

2月25日付Kommersantによると、韓国政府が対ロ制裁の一部解除を開始した。2月28日より、医療機器の輸出者が個別許可を取得する義務が撤廃される。韓国産業通商資源部によれば、対象となるのは軍事転用リスクの低い人道的物品、たとえば診断用X線装置などだという。ロシア企業は韓国製医療機器の供給再開を歓迎しているものの、認証と決済の問題は残されたままだ。輸入業に従事する企業家によれば、連邦保健分野監督局（Roszdravnadzor）を介した製品の登録にはおよそ1年半かかると考えられるほか、韓国国内の取引先との間の決済も依然として困難な問題だ。ウクライナ侵攻後、優れた技術と信頼できるソリューションへのアクセスにコストがかかることになったほか、ルーブル安も進行した。これが医療機器の価格を20～30%も引き上げることになっている。制裁下にもかかわらず、ロシアは2023年に韓国の医療用製品を3億4,000万ドル買い付けており、当該製品の韓国からの輸出先としてもトップ5に入った。ロシア科学アカデミー東洋研究所のアレクサンドル・ヴォロンツォフ韓国モンゴル部長は、将来的には他分野においても制限措置が緩和される可能性があると見ている。ヴォロンツォフ部長の見解では、韓国国内の政治情勢が対ロ協力への姿勢に影響を与えられ、特に政権が

交代した場合、その可能性がありうるという。またトランプ要因も一役買っている。トランプ氏とプーチン大統領の電話会談後、HyundaiとSamsungの復帰の可能性が取り沙汰された。医療機器に関する今回の決定は空気の変化を反映したものであり、これをきっかけに他分野においても経済関係復活への道が開かれる可能性がある。従来、韓国企業には、極東において自動車市場、エレクトロニクス、造船の分野で活発に活動してきた実績があり、これらの分野は依然として有望である。

2025.02.25

欧州委員会委員長とEU加盟国数カ国はロシア資産の没収に反対の意向

2月25日付KommersantがPolitico紙の記事を引用して伝えたところによると、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、そしてウルスラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、凍結されたロシア資産を没収し、ウクライナに渡すという提案を支持しなかった。Politico紙によると、資金の没収は国際的な投資家を遠ざける可能性があり、そうなればEUはロシア・ウクライナ紛争に関する交渉での優位性を失うことになるという。2,000億ドル以上の凍結ロシア資産を「ただちにウクライナに渡す」という案は、カヤ・カラスEU外務・安全保障政策上級代表や、バルト三国、ポーランド、チェコが支持している。リトアニアのランズベルギス外務大臣は、「法的に問題があるという論拠は受け入れられない。我々に必要なのは、これを行うという政治的意志だ」と述べた。同外相は、このイニシアチブに反対する人々に対して、「より強力な論拠を示すよう」求めた。EU諸国は、凍結ロシア資産の運用から得られた500億ユーロを、今後3年間にわたりウクライナ支援に使用することで合意している。しかし、欧州委員会は、法律の枠内でこれらの資産を没収する法的正当性を見いだせなかった。2月24日、フランスのマクロン大統領は、国際法の観点から、資金の没収は不可能だ、と述べた。

2025.02.25

EUがロシア産ダイヤモンド追跡を延期

2月25日付Kommersantによると、EUは、制裁遵守のためロシア産ダイヤモンドの追跡を義務付けるシステムを3月1日から導入する予定であったが、2026年まで延期することとした。専門家は、その理由は財政的および技術的な準備不足であるとの見方を示している。アントワープ・ワールド・ダイヤモンド・センター(AWDC)は、延期により各社は準備に必要な時間を得られると発表した。しかし、このシステムがどのように運用および管理されるのかはいまだに不透明であるという。また、AWDCは、この措置が一律に適用され「欧州企業が不利な状態に陥る」ことを懸念している。現在、ロシア産ダイヤモンドの主な輸出先はインドだが、同国からEUに再輸出されている可能性があり、追跡システムは欧州の輸入業者に打撃を与えることになる。アルロサは、「政治的な理由による」追跡システム導入の試みは業界全体の機能を脅かす可能性がある」と主張している。同社は、現在すでに供給不足がみられ、制裁の影響を考慮しなくても不足はさらに拡大する見込みであると指摘している。2010年代のダイヤモンド消費量は1億3,500万～1億4,000万カラット、生産量も同程度であったが、2021年以降、生産量は1億1,000万～1億2,000万カラットに減少しており、今後はさらに減少する可能性が高いという。なお、同社によると、世界のダイヤモンド埋蔵量の半分はロシアにある。

2025.02.26

トランプ米大統領、対ロ制裁解除については将来的に検討

2月26日付TASSIによると、米国のトランプ大統領が25日、対ロ制裁解除の可能性について将来的には検討するが、現時点でそのような合意はないと発言した。同大統領は、対ロ制裁解除の可能性について検討しているかという質問に対し、「いずれその時が来ると思うが、現時点ではどの国に対する制裁も解除することに合意していない」と回答した。ウクライナの和平交渉に伴い対ロ制裁の強化もしくは緩和の可能性に関する議論が行われているかという質問に対しては、「いかなる制裁についても検討したことはない」とコメントした。ロシアのプーチン大統領は24日、全ロシア国営テレビ・ラジオ放送に対し、米国の通商政策のベースとなっている制裁は、科す側と科される側の双方に損害をもたらしていると語った。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO https://www.rotobo.or.jp 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215 編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218 * * * * *
